

平成25年警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	評価結果			とりまとめコメント
都道府県警察施設の耐震改修	事業全体の抜本的改善	1	現状通り 3 事業内容の改善 2 事業全体の抜本的改善 1	<p>「事業全体の抜本的改善」が1名、「事業内容の改善」が2名、「現状通り」が3名でした。評価が分かれておりますので、評価結果としては、票数の分布を紹介するにとどめたいと思います。</p> <p>「事業全体の抜本的改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お金を出す一方で、その分配について戦略性がなく、明確な成果目標がない。国がお金を出す以上、この点を明確にする必要がある。</li> <li>・耐震の責任は都道府県に有するのであるから、原則的には都道府県が単独で行うべきである。</li> </ul> <p>「事業内容の改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県ごとに耐震化率の実績や取組に差が出ている以上、より取組を要する都道府県に対して、より取組を促す制度運営が望まれる。</li> <li>・単純に手を挙げてきた都道府県に補助金を配るという制度運営ではなく、インセンティブ、ペナルティーのあり方を考慮した制度運営に改めるべきである。</li> <li>・危険性、財政力など耐震化が遅れそうな施設、地域にこそインセンティブを与えるべき。目標年度を決めて最も有効な方法を考えるべき。</li> </ul> <p>「現状通り」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震改修は生命、身体に関する問題であり、補助金を活用することにより、できる限り促進することが望ましい。</li> <li>・全国都道府県警察施設の耐震性を把握し、全ての警察施設の耐震工事を完了させる全体的な計画を持つべきである。</li> <li>・警察行政の性格から、警察施設の整備、耐震化に補助金を支出することは、現状では必要である。今回の補助金についても合理的であれば必要だと考える。</li> </ul> <p>といったものがありました。</p>
	事業内容の改善	2		
	現状通り	3		
交通安全施設(信号柱)の老朽化対策	事業全体の抜本的改善	2	事業内容の改善	<p>「事業全体の抜本的改善」が2名、「事業内容の改善」が4名ということですので、評価結果としては「事業内容の改善」とさせていただきます。</p> <p>とりまとめコメントとしましては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計上の耐用年数によることなく、実際の信号柱ごとにきめ細かい点検を行って判断するように改めることが望まれる。</li> <li>・点検とメンテナンスの合理化、全国でのベストプラクティスの共有などを進めるべき。</li> <li>・倒壊事故原因の究明、情報共有が必要。</li> <li>・対策を実施する信号柱の選び方を再検討してほしい。</li> <li>・補助金によらない対策を考えてほしい。</li> <li>・柔軟なお金の使い方と総合的な政策を考えてほしい。</li> </ul> <p>としたいと思います。</p>
	事業内容の改善	4		
	現状通り	0		